

Common Sense Press

vol.009

Jan.2015

ピケティ雑感

朝日新聞が1月1日の「オピニオン」欄で一面使ってインタビューを載せたり、講演会に呼んだり、その講演会への申込者が殺到して抽選になったとか。あるいはいわゆる「ピケティ本」が次から次へと出るに至っては、ピケティ大ブームの様相を呈しておりますが、かくいう私も、昨年末に初刷の『21世紀の資本』を手に入れて、正月読み倒してやろうと思って読み始めました。けれどもまあ、風邪をひいて挫折して今に至っております。

私と仲間がトマ・ピケティに注目し始めたのは2014年の夏ごろで、ちょうど国際通貨研究所の森川央上席研究員が抄訳をつくっていて、それを読んだのでした。

ピケティの論旨のひとつは、要するに、富の再分配をしなければ格差が広がっていくばかりだから、政策的にきちんと手当をしなければならない、ということ。では、どんな政策がありうるのか。再分配でまず思い浮かぶのは税制です。調べてみると、アジアで相続税が制度として導入されている国はほとんど

ないんです。ピケティも、ヨーロッパですらもあまりないことを指摘しています。

アジアにおいては、相続税のある国というのは韓国と日本くらいなのです。私たちは、相続税なんて当たり前の制度だと思っていたわけですが、相続税のない国が圧倒的に多い。アジアでは自由主義経済、資本主義体制をとっている国々でも、大土地所有がまだ相当残っておりますし、相続税がない。

かたや社会主義国というと、北朝鮮、中国、カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーですが、これらは社会主義体制ですから基本的には土地は国有です。ですから、土地に関しては相続という概念はありません。

ところが、たとえば中国は、土地使用権あるいは開発権を競りにかけて売り払ってしまう。香港割譲のように期限99年かどうかはともかくとして、そういうやり方でそのかなりの不動産所得が、党の幹部や地方政府の幹部の懐に入ってしまう、ということが今や明らかになっているわけです。これはいったい何なんだと。

日本と韓国は大土地所有を改め、農地解放までやってさらに相続税がある。これがおそらく日本の、とりわけ戦後日本の「一億総中流」社会をつくってきた核となる部分ではないでしょうか。

そうだとすると、今の技術革新に伴う能力格差の問題も含めて、一労働単位当たりかな

ASEAN10カ国の相続税・贈与税について			
国名	人口(万人)	一人あたりGDP(ドル)	相続税・贈与税
シンガポール	484	50,087	遺産税は2008年廃止 贈与税なし
マレーシア	2729	9,977	—
ベトナム	8519	1,392	個人所得税として課税。相続所得・贈与所得:1000万ドン(4.6万円)超に税率10%
タイ	6568	5,318	相続税なし。無償による不動産の譲渡は所得税の対象になる
フィリピン	8857	2,370	税率5~20%(詳細は不明)
インドネシア	22400	3,495	所得税や不動産取得税として課税
カンボジア	1407	912	(カンボジア税法上確認できず)
ブルネイ	39.9	36,521	—
ラオス	574	1,203	—
ミャンマー	6242	702	—

り高付加価値な労働所得を稼げる人々が日本の中にも相当いらっしゃるわけですが、その方々がアメリカやヨーロッパのように、資産所得というか土地の貸し賃（地代）というか、それによって生み出す富を天文学的に稼いでいる方々になることはほとんど諦めて、それはもうしょうがないんだという中で暮らしてきた。

つまり、日本人は本来ならもっと稼ぐことができるはずなのに、所得にはあまり差がつかなくていいのだという美風なのか、アングロ・サクソンの言う美風ではないのかもわかりませんが、そのことで大変な社会的な安定を得てきた。とりわけ1970年代以降はつくってきたということではないでしょうか。

そのことについて、二者択一ではなくて程度問題なのかもしれませんが、格差を容認しながら先に進んでいくのか、あるいはある特定の階層というか、ありていにいえば高額所得である人々が痛みをこらえながら再分配をして進んでいくのか、その選択が迫られている時代がいろいろな要素で近づいてきたのかなというふうに感じたりもします。

そう考えると、明治維新では版籍奉還・秩禄公債交付、地租改正・地券交付という、これまた、よくこんなことできたな、という感じもしないわけでもありません。これと戦後の農地解放というのが、やはり日本のここまでは労働所得格差あるいは資産所得格差、そして教育の機会均等について相当プラスのほうに働いている。そのことが、人材育成登用につながっている。明治維新以降、そういうところもあったわけですが、特に戦後社会はそうだったのだろうなと。

それがどうもほころびかけているのではないかと、思える状況が多々あります。格差はあって当然だという雰囲気、あるいはできるだけ楽をしてお金を稼ぎたいという風潮を実感として感じます。一方では、本当の意味での額に汗して働くことが、若い世代にも拒否される傾向も強くなる。「3K労働」などと揶揄されたこともありました。

それよりも重大なのは、日本では生産年齢人口が極端に減ってきていることです。

あらゆる業界で技能労働というか、介護、建設、建築など人間の具体的な動きがどうしても必要な業種に「なり手」がいなくなっている。あるいは農業もそうで、いくら機械化しても最後は人の手によらないといけない仕事です。例外的にコメは田植えから稲刈り、脱穀まですべてを機械化できるけれども、果物と野菜の収穫だけは機械化できないのが現状であります。そういう現場だったり労働だったり回避する若い方々が増えて、本当にその労働力が不足しています。

経営共創基盤の富山和彦さんが新聞の論説欄や著書で書いていたことですが、すべての職業がグローバル化しなければいけないのではなく、グローバル社会とローカル社会にわけられるんだと。ローカル社会の場合には対人サービスはじめフェイス・トゥ・フェイスの仕事が中心で、グローバル社会ではITを駆使してバーチャルな仕事が行われている。そうすると職業訓練というか教育の中身もふたつに分けて行う必要があって、グローバル社会で海外も含めて活躍できる人々と、地域社会の中でちゃんとサービス業として成り立つようなスキルを身につける。単一で均一な教育や訓練から、少なくともふたつに分けて、複線でいかなければいけないのだというようなことを書いています。そうでもしなければ、ローカルビジネスの担い手がなくなってしまうことは、データで見る理屈の上でも具体的に目で見えている現象の上でも、明らかになってきたといえるのではないのでしょうか。

我々がどういう社会、あるいは社会的な安定が必要なのかどうなのかということも含めて、やはり大変重大な問題になっていると思います。

私はそれほどヨーロッパ社会は詳しくありませんが、ヨーロッパ社会は貴族的大土地所有が相当程度残っていて、ワーカーズ（労働者）と資本家・資産家には深い溝があるといわれ

ています。ロンドンにヒースロー空港という国際空港がありますが、その土地を持っていた地主は7人しかいなかったとか、ロンドン市内の土地の多くは、まだ貴族の方々から借りて賃料を今も払っているとか、そんな状況であります。

結局、資産所得あるいは資産そのものにどう資源の再分配としての構造を持たせるか、つまりどういう税をかけるのか。税という形で主権国家が徴収して、ピケティによるとそれを教育中心にということではありますが、人材育成分野に配分することができるならば、おそらく中間層の多い社会をつくり、維持することが可能になるのではないかと、ということだと思います。

「中所得国の罨」という言葉があります。OECD基準でいいますと、1人当たりGDP1万ドルが先進国、つまり「高所得国」にカテゴライズされます。それ以下、3000ドルから1万ドルあたりが「中所得国」となるわけで、「中所得国の罨」とは、途上国がガンガン稼いでドンドン経済が良くなってくる。先進国が設備やインフラに投資をして、その国の安い労働力を使ってモノを生産して売りさばくわけですから。

ところが、経済が発展していよいよ途上国から中所得国に入ったならば、人件費が上がってきてほかの途上国に仕事を取られてしまう。または先進国の技術開発にはかなわないから、投資が行われなくなるととたんに失速してしまう。中所得国になったはいいけどそれから先に進めずに停滞する、というのが「中所得国の罨」です。

そうすると、韓国と台湾が2万ドルで「中所得国の罨」から抜けだした。マレーシアが1万ドルくらい、インドネシアが4000ドルほど、ベトナムは千数百ドルで、ミャンマーは800ドルといわれております。そういうところを見ますと、先述したように、大土地所有が残って相続税がほとんどない国は、大土地所有者を核とした一族一門に入っていないと、なかなか教育を受ける機会がないのです。戦

前の日本の通信講習所や鉄道教習所のようなシステムもありませんから、技能労働を通じてキャリアアップして、生活の安定度、あるいは先が見えてくるという世界も今のところまだ非常に乏しゅうございます。

戦後日本でも自動車整備士の世界というのがございました。語弊があるかもしれませんが、昨日まで暴走族に入っていた、あるいはそれに近い生活スタイルで、勉強しないし学校の勉強はもちろん、受験勉強は嫌いだから高校より上の学校にいくつもりはない。しかし自動車は好きだ、という子どもたちが我々世代も含めて、つい最近まではかなりの数でいました。

彼らは工業高校とか専門学校に通って、自動車整備士3級の試験を受けられるところまで力をつけます。ご存じのように日本の場合、自動車販売のディーラーにはたいてい、整備工場や修理工場がついておりまして、そこに就職して整備士3級、2級、さらに1級とレベルを上げていきます。私の聞いた話では、トヨタやホンダはさらにその上に社内資格で二つ段階がある。つまり5段階を上り詰めるようなことになっているそうです。

そうしますと、これは確実に地方都市であれば住宅ローンを借りて相当立派な家が建てられる。そういうシステムが日本にはあるわけです。

それは鉄道の世界でも、あるいは建設や建築の世界でいえば施工管理士とか、管理と整備の資格制度がある。私は、公益法人が資格審査をするとか試験をするとか講習をするとかいうのは、これを社団法人にやらせる、天下りした役人が第二税金をとって安住するけしからんシステムだと思っていましたが、最近気がついたのは、そういう世界が日本の戦後社会にあって、技能労働者のキャリアアップに貢献してきたという側面もある。それが、働く人たちの向上心を持たせるとか、真面目に働いてスキルを極めるモチベーションになる。それがさらにカイゼン運動や職場環境づくりにつながる。モノづくりを核とした日本

の美風になっているのではないかということです。

そういう目で見ると、「中所得国の罨」と言われているところは、技能労働者をほとんど自らつくり出そうとしない、あるいはそういう職業訓練、あえていえば商業高校や国立高等専門学校に資源を回さないという、ここに相当大きい原因があるのではないか、というのが最近の私の感想です。

たとえば農業でも、高収益農業を展開している村や農協を見ても、これは相当な総合科学を駆使した技術が使われている。みなさん努力をされているということです。

そんなことを感じながらこのピケティの論に戻りますと、日本はある意味でピケティ的論理でいっても、ここまではまあ高所得者に負荷をかけて、ある意味であまり高所得者が出ない、その分を義務教育をはじめとした教育に回してきたということもいえるのかもしれません。

ただ、少々時代が変わってきたことと、繰り返しになりますが、生産年齢人口、若い世代が極端に減少しつつあるという現実をどうクリアするのか。とくに、生産年齢人口は毎年75万人ずつ減っていくと予想されています（みずほ総合研究所調べ）。熊本市とか東京

の練馬区あたりがだいたい73万人とか72万人ですから、そのくらい大きな都市が毎年消えていっているのと同じです。

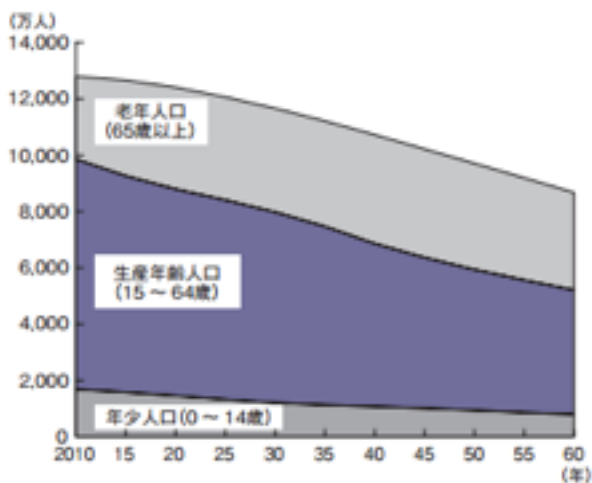
これに対して私たちはどう対処するのか。私は外国人労働者を受け入れていくしかないと思っているわけですが、であるならば今の外国人実習生、研修生の制度をきちんと再構築していかなければならない。農業、建設業、介護看護の分野で、業者の都合のいいように使い捨ててみたいにするのではなく、受け入れ体制と彼ら彼女らが母国に帰ったときに母国の産業に貢献できるような送り出しの制度も整える。あるいは、日本に来る前に技術もさることながら、言葉や文化風習もきちんと研修を受けてもらってから来る、というふうにしなればいけないわけです。

さらに資源配分の問題は財政赤字の問題、そして為替の問題と大変深く結びついている部分があります。我々はこれからどういう社会に作り変えていくのか、課題は広く深く目の前に横たわっているのであります。

今年に入って、「民間税制調査会」という組織が立ち上がりました。峰崎直樹さんたちを中心に、ここ2年ほどこの立ち上げと議論に協力してきましたけれども、民間税調の主張の大きな柱のひとつに、「格差を是正し、分厚い中間層を形成する税制と財政支出」というのがあり、税と社会保障の両面から格差をどうやってなくしていくかを議論していました。

この民間税調と知恵を出しあいながら、この難題に取り組んでいきたいと思っています。

●図表1 2010～60年の年齢3区分別人口



(注)出生中位・死亡中位。
(資料)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(2012年)

コモンセンスプレス vol.009

2015年1月発行

株式会社コモンセンス

105-0004 東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル

402-1

tel. 03-5521-1021

fax. 03-5521-0150

「みずほサーチ March 2012」より